

話題の広場

沖縄総合事務局における「食育月間」の取組



皆さんは「食育月間」をご存じでしょうか。食育月間とは、食育を幅広く普及させるため、食育推進運動を重点的に実施する期間です。食育月間は毎年6月に実施され、期間中は全国各地で様々な取組が行われています。沖縄総合事務局でも「食事バランスガイド」の認知度、実践度の向上を目的として、説明会や意見交換会、消費者の部屋を中心とした食育パネル展及び「食事バランスガイド」実践週間を実施したので、取組の概要をご紹介します。

沖縄版「食事バランスガイド」説明会を開催

食育月間の最初の取組として、沖縄県及び(社)沖縄県栄養士会と連携して開催した説明会には、募集予定の100名を大幅に上回る200名を超える参加者がありました。

本説明会では、まず沖縄県が食育推進に関する県の施策やその取組状況について説明し、次に(社)沖縄県栄養士会が沖縄版「食事バランスガイド」の基本的な考え方やその活用方法について説明しました。最後に、県内において「食事バランスガイド」の普及・啓発に取り組んでいる食品事業者を活用事例を発表していただき、意見交換を行いました。意見交換の場では、学校や保育関係者から様々な質問や情報提供等があり、活発な意見交換が行われ、食育に対する関心の高さが伺えました。



説明会には多くの方々に参加いただきました

「食事バランスガイド」活用に関する意見交換会を開催

沖縄県内の食品産業においても「食事バランスガイド」を活用した取組が開始され始めています。このため、食品産業における「食事バランスガイド」の更なる活用を促進するため、小売業者、食品製造事業者、観光・外食産業関係者をはじめとした食品事業者の方々

にご参集いただき意見交換を行いました。



意見交換会風景

本意見交換会には、(財)食品産業センターの二瓶氏をお招きし、県内の食品事業者等が今後「食事バランスガイド」を活用していただく際の参考にしていただくため、全国各地で展開されている小売業や中食産業、外食産業等における「食事バランスガイド」の活用事例を紹介していただきました。

意見交換の場では、食品事業者から「今度、行政と一緒に食育のイベントを行おう」という話も出ている。商品開発に取り入れるとなると、企業を超えた連携が必要だと感じている。こういった情報交換を今後も継続して行って欲しい」、「当社では『食事バランスガイド』が出来た当初から活用している。食生活改善の取組は必要であり、他社においてもコマだけでも商品に入れて欲しい」、「大学生と一緒に弁当を開発する取組や地産地消をすすめている。『食事バランスガイド』についても今後取り入れていきたい。今後情報交換をさせて欲しい」、「農林水産省の補助金を活用して『食事バランスガイド』の普及・啓発に取り組んでいるが、実際に取り組むとなると行政によるアドバイスがないと難しい。全国の事例を聞き、改めて企業としてできる

ことを考えることができた」といった意見・要望がありました。

また、(社)沖縄県栄養士会からは「いわゆるメタボ世代へのアプローチも当然のことながら、若い世代の食生活も欠食等問題が多いことから若い世代へのアプローチも是非考えて欲しい」といった要望がありました。

沖縄総合事務局農林水産部では、今回の意見交換会での意見等を踏まえ、今後も様々な形で食品事業者等の皆さんへ情報提供を行い、お米を中心とした日本型食生活を推進する「食事バランスガイド」の普及・啓発をとおして、県民の食生活の改善に資する取組を強化していきます。



(財)食品産業センター 二瓶氏

ンフレット等も配布し、食育の更なる普及に努めました。



総合事務局1階 行政情報プラザ



健康おきなわ21キックオフイベント会場

食育パネル展の開催

食育月間期間中において、沖縄総合事務局1階に設置されている「消費者の部屋」や行政情報プラザのほか、県庁1階にある県民ホール、沖縄県が主催した「健康おきなわ21キックオフイベント」会場などに「移動消費者の部屋」を設置して、食育パネル展を開催しました。パネル展では、食育に関する各種パネルを展示するとともに、食に関する様々なパ

最後に・・・

沖縄総合事務局では、沖縄県を始め関係機関と連携して、日頃の食生活を振り返ってもらうため「食事バランスガイド実践週間」を実施しました。これは、参加者に一週間の食事内容を記入してもらい、「食事バランスガイド」に照らし合わせながら、バランス良く食事ができているかを確認していただく取組です。実践結果につきましては、後ほどホームページ等を通じてご紹介する予定です。

本年度、沖縄県内において実施中の食育関係補助事業(農林水産省関係)の概要についてご紹介します。

◎食育先進地モデル実証事業

コープおきなわが事業実施主体となって、沖縄市において「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の実践を促進する実証事業を行います。

◎教育ファーム推進事業

(社)農山漁村文化協会が事業実施主体となって実施する「教育ファーム推進事業」の協力団体として選定された「沖縄県伊江村立西小学校教育ファーム推進協議会」及び「西原町食と農の推進協議会」が、今後の教育ファームの拡大・啓発に役立てるためのモデル実証を行います。